

日本人の金融リテラシーはそれほど低くない!?

【予稿 2019 年 7 月】

山口勝業*

【要約】

「日本人の金融リテラシーはアメリカ人よりも低い」という通説があるが、じつは金融リテラシー調査の調査票の設計や回答者のバイアスによって米国のスコアが日本よりも高めに出ている疑いがある。金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2019」と米国 FINRA “U.S. National Financial Capability Study 2018”の質問内容と採点基準を精査して見直すと、金融リテラシーの客観的知識では日本人と米国人の違いはほとんどなく、主観的知識では米国人の自信過剰バイアスがスコアを高めている。

JEL: D14, G41, I21

1. 金融リテラシー調査の国際比較への疑問

日本銀行に事務局を置く金融広報中央委員会(愛称「知るぽると」)は「金融リテラシー調査2019年」の結果を2019年7月3日に公表した。当調査は3年前の第1回に続く第2回である。アンケート調査の対象は、我が国の成人(18~79歳)2万5千人で人口構成とほぼ同じになるように抽出されている。金融リテラシーに関する質問は海外の同様の調査と内容を比較できるように設計されている。比較対象の海外の調査とは、米国ではFINRAが実施した“The State of U.S. National Financial Capability Study”(2018年)でこれも全米で約2万7千人、その他の国際比較はOECD/INFE “International Survey of Adult Financial Literacy Competencies”(2016年)である。

「知るぽると」報告書ではFINRA調査と比較して「共通の正誤問題の正答率は、日本47%(前回:47%)に対して米国53%(同57%)と、米国が日本を上回っている」。また「金融知識に自身がある人」(「とても高い」と「どちらかといえば高い」との合計)の割合は、米国76%と日本の12%を大きく上回っている」と報告している。OECD調査との比較でも共通の正誤問題の正答率が「英国、ドイツ、フランスは日本を上回っている」と報告している。

要するに欧米の先進国に比べて日本は劣っているから「もっと金融教育に力を入れるべきだ」というのが言外にある暗黙のメッセージのように思われるし、「知るぽると」の事業目的も金融経済情

* イボットソン・アソシエイツ・ジャパン 取締役会長/ 一橋大学ビジネススクール 非常勤講師
yamaguchi@ibbotson.co.jp

報の提供と学習支援なので、それも当然ではあろう。金融教育に力を入れるべきだという主張に筆者は反対するものではないが、はたして日本人の金融リテラシーは欧米先進国に比べて著しく劣っているのかという点に関しては疑問がある。

金融知識には客観的知識と主観的知識がある。客観的知識は各国共通の質問で設計されているので計測結果を比較可能とされているが、質問票の中身を詳しく比較検討するとじつは微妙な違いがあり、それがスコアの差異を生んでいると思われる。また主観的知識についても質問票の内容と順序や回答者の認知バイアスによって歪められている可能性が高い。

2. 客観的知識は質問票の書き方と採点に影響される

金融リテラシーの客観的知識は6つの正誤問題に回答することが世界標準となっている。その質問とは①複利(5年後)、②インフレ、③住宅ローン、④分散効果、⑤債券価格、⑥72の法則である。過去2回分の調査結果にもとづく日本と米国の正答率の原数値を【表1】に示した。

【表1】客観的知識の得点(原数値)

質問内容	日本		米国		日米差異	
	2016	2019	2015	2018	2015	2018
① 複利(5年)	43	44	75	72	-32	-28
② インフレ	56	55	59	55	-3	0
③ 住宅ローン	68	70	75	73	-7	-3
④ 分散効果	46	47	46	43	0	4
⑤ 債券価格	24	24	28	26	-4	-2
⑥ 72の法則		42		30	0	12
6問平均	47	47	57	50	-9	-3
出所：日本「金融リテラシー調査」2016と2019						
米国「The State of U.S. Financial Capability」2015と2018						

この結果を見る限り日米格差(6問平均で前回▲9、今回▲3)のうち最大の要因は①複利(5年)で、前回▲32、今回▲28と日本が大幅に劣後している。この数値を見て筆者が最初に考えた理由は、日本では長く銀行預金の利率がほぼゼロなので日本人は複利計算になじみがないからではないか、というものだった。しかしもともなった質問票を精査したところ、じつはそうではなく、原因は質問票の作り方にあるということが判明した。

日米とも質問内容が共通という点で質問②～⑤はとくに問題ない。質問⑥は前回調査の比較はできず、今回調査では日本が12ポイント米国を上回っている。最大の問題は得点差が大きかった①複利(5年)の質問内容の違いである。日米の質問票を原文どおりに追ってみよう。

2.1 日本の質問は厳し目の採点

まず日本。質問は2段階に尋ねており、質問票 Q18 では「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後、口座の残

高はいくらになっているのでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。」と尋ねて、解答欄()に数値を記入する形式だ。正解の102万円と答えた人は全体の 68.6%、102万円以外と答えた人が 10.2%、わからないと回答した人が 21.2%だ。小学生でも答えられそうな質問に正答できない人が約3分の1(31.4%)いたという結果を見ると、金融リテラシーうんぬん以前に基本的な算数の計算能力に問題があると疑いたくなる。

続く Q19 は「では、5 年後には口座の残高はいくらになっているのでしょうか。利息にかかる税金は考慮しあいでご回答ください」と尋ねて、5つの選択肢(1. 110 万円より多い/2. ちょうど 110 万円/3. 110万円より少ない/4. 上記の条件だけでは答えられない/5. わからない)から1つを選ぶ問題だ。利息にまた利息がついて複利で増える¹ので「110 万円より多い」の1を答えた人が全体の 43.6%、それ以外を選んで誤答した人が 56.3%と半数以上になる。複利まで考慮せずに2「ちょうど 110 万円」と答えた 19.9%に人も OK として大目に見れば、あわせて 63.5%と半数を超え、Q18 の正答率(68.6%)に近づく。「知るぽると」報告書の日本の正答率44%は複利で計算した場合の「厳し目の正解」だが、利息の利息まで計算しない人がいても「リテラシーが低い」と断ずるのはやや酷なような気がする。

以上を総合すると、「日本人の約 3 分の 2 は利息の計算がほぼ正しくできる」とみなしてもよからう。ただし残り 3 分の1には算数の基礎教育が不十分なので、これは金融リテラシー以前に日本の小学校レベルでの教育に問題があるといわざるをえない。

2. 2 米国の質問票は珍妙な選択肢

より深刻なのは米国の質問票の設問 M6 だ。まず以下に英語の原文のまま引用しよう。

“Suppose you had \$100 in a savings account and the interest rate was 2% per year. After 5 years, how much do you think you would have in the account if you left the money to grow?”

- More than \$102
- Exactly \$102
- Less than \$102
- Don't know
- Prefer not to say

この質問と選択肢を読んで「あれ？」と疑問をもつ方も多いのではないだろうか。金利2%で5年間と尋ねているのに、選択肢は\$102より多いか少ないかを問うのとても変な選択肢だ。1年間の話なら日本のQ18と同じだが、設問は5年間だ。複利計算を要求していないばかりか、1年間の利息を加えた\$102より多いのは当然のはず。それでも正答率は72%、不正解は13%、「わからない」13%(残り2%が「答えたくない」という結果だ。

まったく算数ができなくても回答できそうなこの設問で正解できなかった人が全体の28%いるとい

¹ 複利計算では $100 \text{ 万円} \times (1.02)^5 = 110 \text{ 万 } 4080 \text{ 円}$ (1円未満切捨て) で、1万円以下を四捨五入すると 110 万円なので選択肢 2 があながち「間違い」とはいえない。

う結果を見ると、「米国人の金融リテラシーは恐ろしく低い」と結論づけてもよいように思われる。また、もしかすると設問中の“2% per year”(1年当り)の意味がわからなくて「5年で2%」と誤解した人がいるとすれば、算数の問題というよりも国語(英語)の問題であろう。一方、回答者に好意的に解釈して、日本の設問にある「税金は考慮せずに」という注釈がないために、税金まで考慮して「\$102より少ない」を選んだリテラシーが高い人が不正解になったならば、設問が不親切であったことになる。

2.3 採点を見直してみると・・・

日米で同じ質問票を設計したつもりでも、その設計と内容、採点基準の厳密さの点で結果は異なることがある。第1に設問の設計と内容という点で、日本では設問 Q18 で1年間の利息計算をさせ、これを踏まえて Q19 で5年を尋ねる二段階になっているので、回答者はまず簡単な Q18 の1年間の回答して、次に Q19 で5年間に回答するという順序を踏む。これに対して米国の設問 M6 はいきなり5年間の利息を尋ねているので難易度は日本より高いが、その反面で選択肢は\$102より多いか少ないかとバカバカしいほど簡単である。

第2に設問の内容と採点基準の点では、日本の採点では複利計算を要求しているようだが、設問には「利息で増えた預金残高にも翌年また利息が付きます」というような説明はない。「説明しなくてもわかるだろう」というのは質問設計者の思い込みかもしれない。一方、米国の質問にはこの複利の設定がないことに加えて「税金は考慮しなくてよい」という注釈がない。リテラシーが高い人であれば税金のことまで考えるはずなので、不正解になってしまうという矛盾がある。

以上の議論を踏まえて筆者が「独自採点」した結果を【表2】に示す。日本は複利と単利の回答をどちらも正解とみなし64点とした。すると6問平均の得点は米国49.8、日本50.3となり、日本がわずかではあるが0.5だけ米国を上回る結果で日米で違いはほとんどない。一番の差異があるとすれば日本が12ポイント優位な⑥「72の法則」だ。これも20%複利で借入れ残高が2倍になるのは4年($1.20^4=2.073$)なので、複利計算が正しくできる日本人のほうが優れているわけだ。

【表2】客観的知識の得点修正スコア

	質問内容	日本	米国	差異
①	複利(5年)	64	72	-8
②	インフレ	55	55	0
③	住宅ローン	70	73	-3
④	分散効果	47	43	4
⑤	債券価格	24	26	-2
⑥	72の法則	42	30	12
	6問平均	50.3	49.8	0.5

出所：【図表1】の2018・19年調査結果と本文をもとに筆者修正。

個別項目は小数点以下を四捨五入。

3. 主観的知識は設問の文脈に依存する

主観的知識とは自分自身がどの程度の知識があるかと思っているかを問うものである。この質問の順番と内容という文脈に大きく影響を受けるだけでなく、個人の主観なので自信過剰バイアスに影響を受ける。日米の質問内容を詳しく比較してみよう。

3.1 日本の質問は漠然としていて、回答は控え目

日本の設問 Q17 では「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルに感じていますか」と尋ね、6つの選択肢(1. とても高い/2.どちらかといえば高い/3.平均的/4.どちらかといえば低い/5.とても低い/6.わからない)から1つを選ぶことになっている。

ここで第1の問題は「他の人と比べて・・・」と言われたとき、「他の人」とは誰をイメージするかだ。配偶者や兄弟姉妹など家族か、職場の同僚とか上司など所属する集団・組織の他人だろうか？それともかつての同級生の仲間あるいは同年代で同性の世間一般の人々のように、いまの所属集団ではなくても自分が属しているまたは価値観を共有していると思う準拠集団だろうか？比較対象の「他の人」があいまいなので、回答者が誰を他の人とイメージするかによって答えはちがってくる。

第2の問題は「金融全般に関する知識」がどこまでの知識を指すのかも人によってイメージが違うだろう。預金や保険やクレジットカードなど身近な金融取引だけでなく、株式や債券や投資信託などの金融商品や、はたまたビットコインなど電子マネーも含むのか？日銀の金融政策やデリバティブ取引などの専門知識までを意味するのか？筆者自身は金融業界で40年間勤務して証券アナリスト資格を取得してはいるが、「金融全般に関する知識を持っているか？」と問われたら、正直に言ってせいぜい「2. どちらかといえば高い」くらいで、「1. とても高い」と答えるほど自信はない。

回答結果は【表3】の左欄に示したとおり、案の定、「3. 平均的」(42%)がもっとも多く、つぎに「4. どちらかといえば低い」(29%)「5. とても低い」(14.3%)と、どちらかと言えば平均かそれより低いという自己評価になっている。「他の人」や「金融全般」の意味があいまいなので中間の平均的を選ぶ傾向があり、控え目な日本人の性格のせいか低めの自己評価になっており、次に見る米国人の自信満々の回答傾向とは顕著な違いがある。

3.2 米国の質問は具体的で、回答は自信過剰すぎ

米国の主観的知識に関する設問は2種類ある。第1の設問 M1-1 の原文は”I am good at dealing with day-to-day financial matters, such as checking accounts, credit and debit cards, and tracking expenses” (自分は日々の預金口座、クレジットカードやデビットカード、家計支出など日常のお金の管理が上手だ)という文章に対して、7. Strongly Agree から 1. Strongly Disagree まで7段階で自己評価させている。ちなみに【表3】の右欄に示した米国人の回答分布は、Strongly A が43%で最多、中間の「どちらともいえない」を超える5~7を合計すると77%とほとんどの人が「自分はうまくやっている」と自信を持っている。

第2の質問 M1-2は”I am pretty good at math”(自分は算数がとても得意だ)と言う文章で、これも1～7までの自己評価である。回答者の39%が最高の“7”を選び、5～7を合計すると約4分の3が「平均より上」と答えている。

米国 FINRA のレポート(2019)によれば、数学的能力で最高点“7”と答えた人々のなかで金利やインフレの簡単な質問に正しく回答できた人はわずか 59%にすぎなかったし、負債の複利計算(質問⑥の72の法則)にいたっては正解者わずか39%であった。また第1の日常の家計管理で「とても上手にやっている」と最高点“7”と自己評価した31%の人々のなかで、クレジットカードで好ましくない行動²をとっている人が 31%、銀行以外から借金をしている人が 21%、銀行の預金口座から当座借入れ³をしている人が 13%いるとレポートは報告している。こうなると、たんに自信過剰というよりも言行不一致といえる。

【表3】 主観的知識の自己評価

日本			米国		
質問Q17	金融全般に関する知識	%	質問M1-1	日常の家計管理が上手	%
1	とても高い	1.3	7	Strongly agree	43
2	どちらかといえば高い	10.8	6	...	21
3	平均的	42.0	5	...	13
4	どちらかといえば低い	29.0	4	Neither agree or disagree	13
5	とても低い	14.3	1~3	Disagree	8
6	わからない	2.6		Don't know / prefer not to say	2
	合計	100.0		合計	100

【参考文献】

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2019 年」の結果,2019 年 7 月 3 日.

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf

FINRA Investor Education Foundation, “The State of U.S. Financial Capability: The 2018 National Financial Capability Study”, June 2019.

https://www.usfinancialcapability.org/downloads/NFCS_2018_Report_NatLFindings.pdf

FINRA Investor Education Foundation, “2018 National Financial Capability Study; State-by-State Survey Instrument” 質問票

https://www.usfinancialcapability.org/downloads/NFCS_2018_State_by_State_Qre.pdf

OECD/INFE International Survey of Adult Financial Literacy Competencies, October 12, 2016.

<https://www.oecd.org/finance/oecd-infe-survey-adult-financial-literacy-competencies.htm>

² クレジットカードの好ましくない利用法とは、最低限の月次返済額しか支払わない、上限額を超えた利用額に対して追加手数料を支払っている、現金の前払い利用をするなど。

³ 実際の預金残高以上に一時的に現金を引き出して借入れすること。